

経営環境と業績

● 経営環境

当連結会計年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑制と経済活動の両立が進むなかで、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きが続きました。一方で、ウクライナ危機の長期化、海外主要中央銀行の金融引き締めによる世界的な景気減速懸念、エネルギーや原材料価格の高止まりを主因とする物価高、欧米発の金融不安の影響等が懸念され、足元では先行きへの不透明感が高まりました。

個人消費では、コロナ禍による経済活動制限の緩和により、全国旅行支援やインバウンド再開による訪日外国人消費の拡大等から、旅行や外食等のサービス消費は堅調に推移しました。また、エネルギーや食料品等をはじめとした物価上昇が消費意欲の下押し要因となっていました。政府による物価対策の効果や行動制限下で積み上がった貯蓄にも支えられ、緩やかな増加を続けました。

企業部門では、資源高や海外経済の減速といった輸出や生産の下押し要因があったものの、感染症対策や供給制約の緩和によっ

て、企業収益は全体として高水準となりました。設備投資は、好調な企業収益を背景に、ポストコロナやデジタル化、脱炭素化に向けた投資意欲が高まっており、増加傾向にあります。

東海地方の経済におきましては、主要産業である自動車産業は、半導体不足等から生産計画の下方修正が続きましたが、部品不足の影響が和らいできたことから足元では増産に転じる動きがみられました。

金融市場を振り返りますと、ドル円相場は、日米の金利差拡大から円安が加速し、2022年10月には32年ぶりの円安水準となる1ドル151円台まで下落しましたが、日本政府によるドル売り・円買い介入が実施されたことや利上げによる米国景気の悪化懸念が強まったことから、その後反転し、120円台をつける局面も見られました。日経平均株価は概ね26,000円から29,000円で推移しましたが、欧米の銀行破綻等の金融動揺の影響等から、上値の重い展開となりました。

● 営業の経過及び成果

■ 営業の経過

このような金融経済環境のもと、2022年度は、中期経営計画「[Let's Do It!] ~社員輝き 地域伸びゆく~」（2021年度～2023年度）の2年目として、基本戦略を積極的に推進することでお客さまの高度なニーズにお応えするとともに、地域循環型社会の担い手として地域経済の活性化と持続的成長に向けた取り組みを推進させることで「お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要な企業グループ」を目指し、OKBグループが一体となって業務を展開してまいりました。

■ 営業の成果

(連結)

当社グループの連結経常収益は、株式等売却益の増加などによりその他経常収益が増加したことや手数料収入等の増加により役員取引等収益が増加したことなどから、前年度比73億円増加して1,227億円となりました。一方、連結経常費用は営業経費が減少したものの、国債等債券売却損の増加などによりその他業務費用が増加したことなどから、前年度比146億円増加して1,133億円となりました。この結果、連結経常利益は前年度比72億円減少して93億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益

は前年度比57億円減少して48億円となりました。

(単体)

当社の経常収益は、コンサルティング営業の強化により役員取引等収益が増加した他、資金運用収益や外為デリバティブの販売による外国為替売買益が増加したことから、前年度比54億円増加して763億円となりました。一方、経常費用は、営業経費は減少しましたが、外貨を中心とした資金調達費用や国債等債券売却損の増加により前年度比117億円増加して695億円となりました。この結果、経常利益は前年度比63億円減少して67億円、当期純利益は前年度比45億円減少して44億円となりました。

資産及び負債の状況につきましては、預金は前年度比291億円増加して5兆7,190億円となりました。貸出金は地元企業の資金需要に積極的にお応えした結果、前年度比2,172億円増加して4兆5,253億円となりました。また、有価証券は市場動向を注視しつつ運用した結果、前年度比957億円減少して1兆4,343億円となりました。

● 配当政策

当社は、経営の健全性の維持・内部留保による財務体質の強化を図りつつ、株主の皆さまへ安定的な配当を実施することを利益配分の基本的な方針としております。

当事業年度の配当につきましては、この基本方針に則り、当事業年度の業績及び今後の見通し等を踏まえ、1株当たりの期末配当金を35円とさせていただきます。これにより中間配当金35円と合わせ年間70円を実施しました。